

【消費性向からみた消費の現状】

可処分所得に占める消費支出の割合を示す消費性向を家計調査からみると、その推移は10年に下げ止まりをみせ、以降上昇傾向で推移している。

このような近年の消費性向の上昇は、個人消費の下支え効果が指摘されているが、本稿では、その消費性向を押し上げている要因を世帯の所得と消費に分解し、その動向をみることにする。

(1) 家計調査からみる消費性向の動き

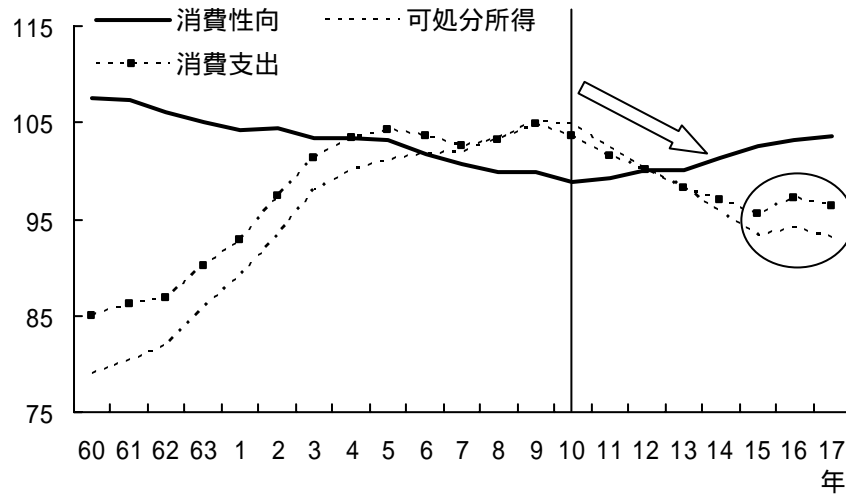
勤労者世帯(除く農林漁家世帯)の総合の消費性向の推移をみると、5年までの消費性向は、バブル景気を背景に可処分所得、消費支出ともに増加しているが、消費支出の伸びを上回って可処分所得が増加したため、低下傾向で推移している。その後、バブル景気の崩壊を背景に、10年まで消費支出は減少・横ばいで推移したが、可処分所得が緩やかに増加したため、消費性向はさらに低下となった。

11年から17年までは、消費性向が上昇しているが、その要因は11年から15年までと16年から17年では異なっている。11年から15年までの消費性向上昇は、消費支出、可処分所得がともに減少となる中、可処分所得の減少率より消費支出の減少率が小さいためであり、その後16年はこれまでと異なり、可処分所得、消費支出がともに増加に転じる中、消費支出の増加率が、可処分所得の増加率を上回ったことが要因となっている。17年は再び、両者ともに減少する中で消費の減少率が、可処分所得の減少率より小さいためである。しかしながら、消費及び所得の水準をみると、16、17年は、11年から15年の推移とは異なっており、トレンドに変化が起きているものと思われる。

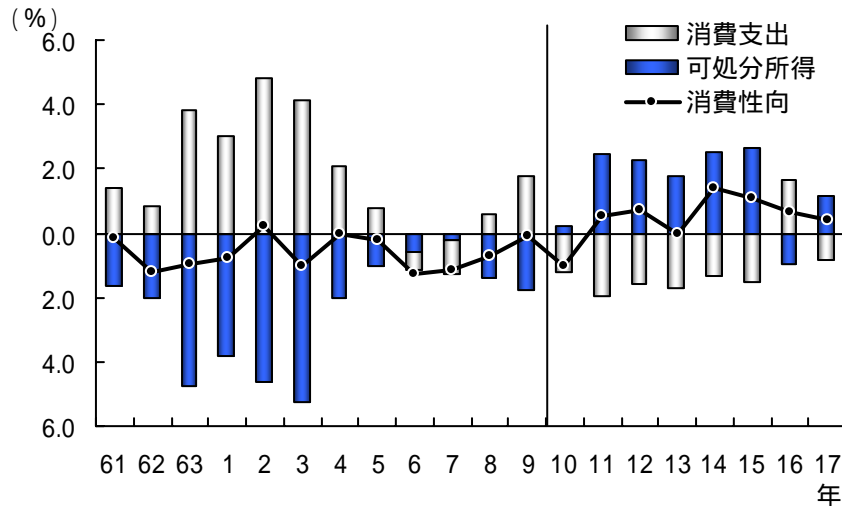
以降では、近年の消費性向を構成する所得と消費についてその動向をみる(第- 1 - 12図)。

第 - 1 - 12 図 消費性向の推移(農林漁家世帯を除く(勤労者世帯))

水準(12年 = 100)



前年比、伸び率寄与度



(注) 縦実線はピークを現している。

資料:「家計調査」(総務省)

収入

勤労者世帯(除く農林漁家世帯)の総合の収入^{注)}計の推移をみると、5年まではバブル景気を背景に増加し続け、その後、9年まで緩やかに増加した。その後は、15年まで低下となり、16年以降は横ばいとなっている。

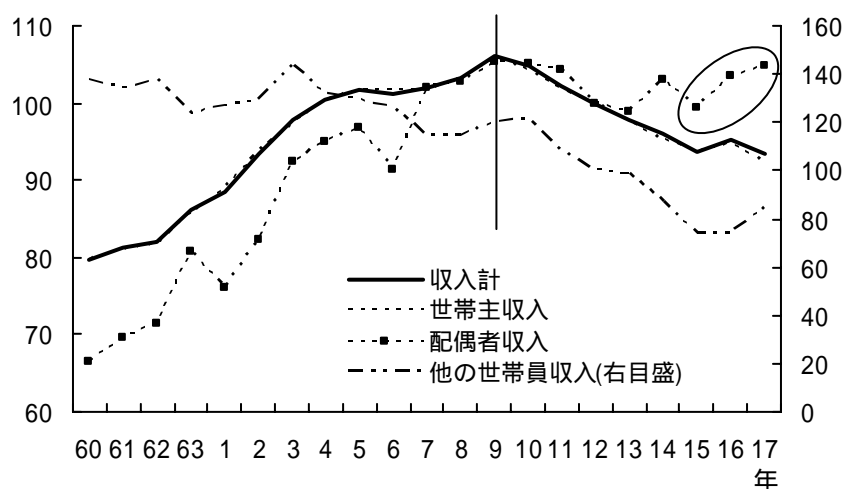
内訳をみると、世帯主収入はほぼ収入計と同様に推移しているが、配偶者収入については、16年以降は増加となっている。

注) ここでの収入とは、家計調査における勤労者世帯(除く農林漁家世帯)の総合の収入のうちの「給与所得」を指しており、他の収入は含まれない。また、前に述べている可処分所得とは違い、税金を支払う前の段階であることにも注意が必要である。

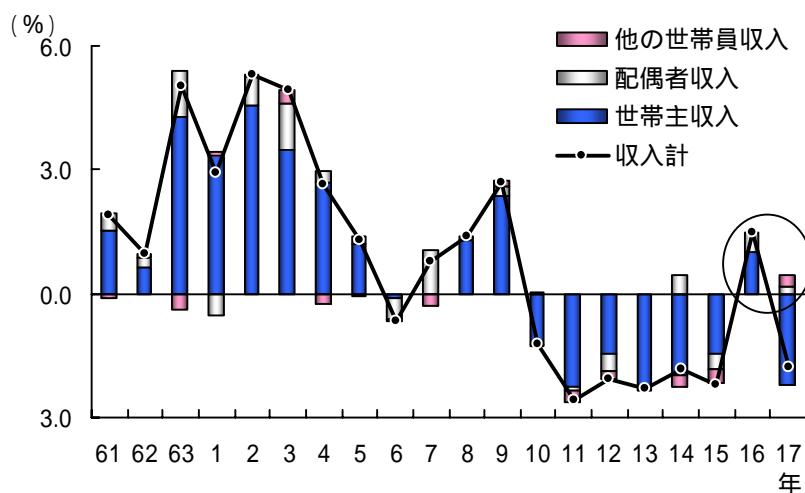
その結果、収入計に占める配偶者収入の割合は、収入がピークとなる9年は10.1%だったものが17年には11.4%と増加したため、配偶者の収入が世帯主収入の減少を補い、世帯の所得を下支えしていると言えよう。

この配偶者収入の増加は、失業率の低下、有効求人倍率の上昇から雇用環境が改善傾向にあることや、16年1月から配偶者特別控除が段階的に廃止となったことが影響していると考えられる(第 - 1 - 13図、第 - 1 - 5表)。

第 - 1 - 13図 収入の推移(農林漁家世帯を除く(勤労者世帯))
水準(12年=100)



前年比、伸び率寄与度



(注) 縦実線はピークを現している。

資料:「家計調査」(総務省)

第 - 1 - 5表 収入の構成比変化(%)

総合	9年	17年
世帯主収入	87.3	86.5
配偶者収入	10.1	11.4
他の世帯員収入	2.6	2.1

資料:「家計調査」(総務省)

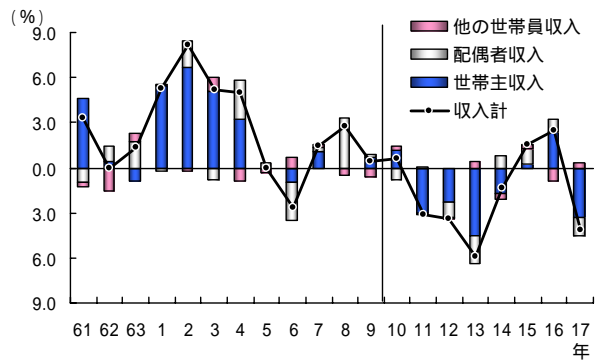
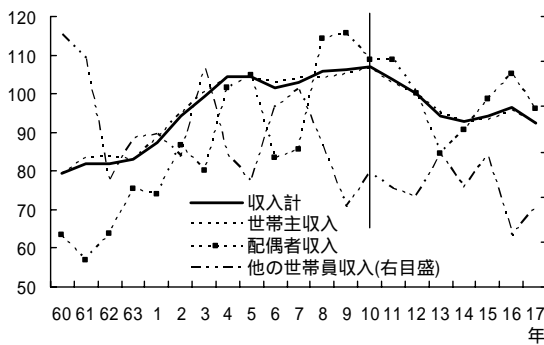
次に世代別^{注)}に収入計の推移をみると、各世代のピーク年の収入と比較すると、全世代において配偶者収入の世帯の所得にあたえる影響度が増加しているといえる。特に、30代、60代以上ではその傾向が強くみられた(第 - 1 - 14図、第 - 1 - 6表)。

第 - 1 - 14図 所得の推移(世代別)(農林漁家世帯を除く(勤労者世帯))

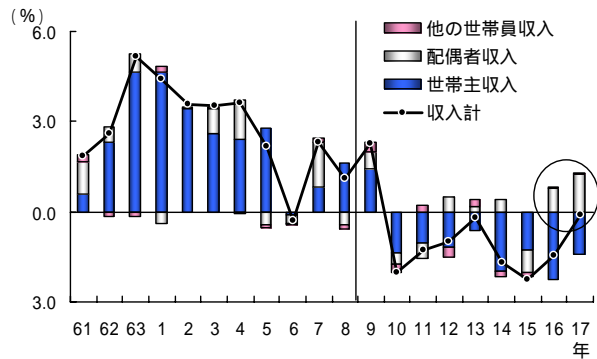
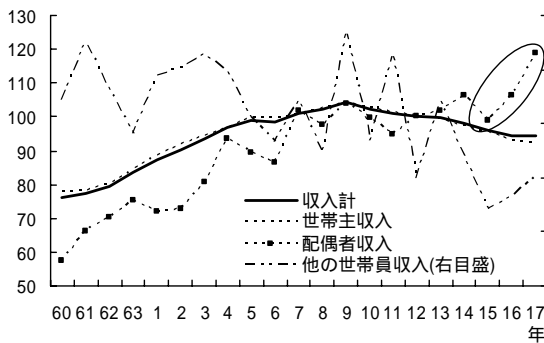
水準(12年 = 100)

前年比、伸び率寄与度

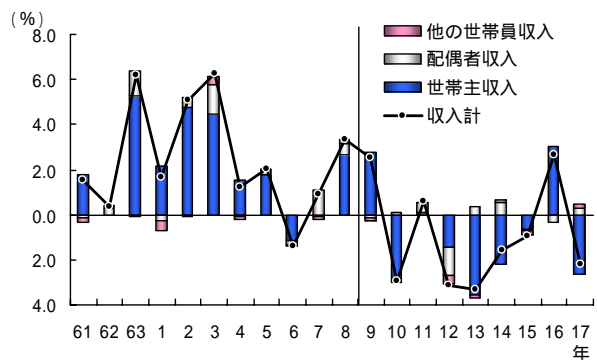
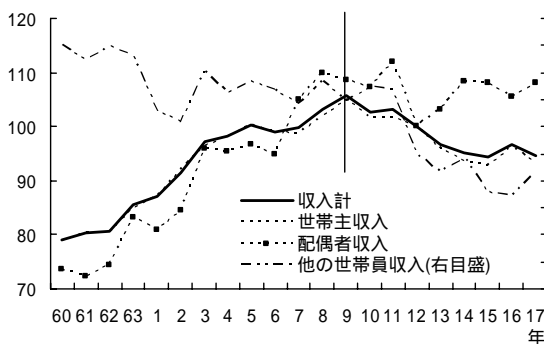
20代以下



30代

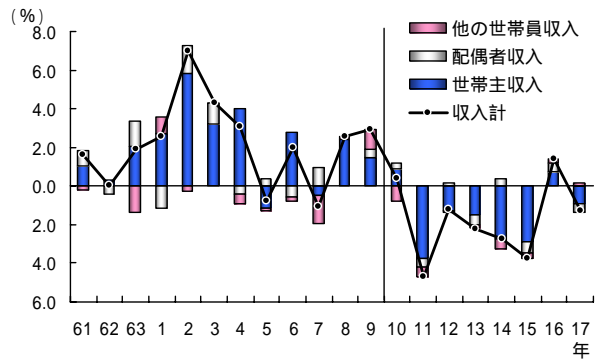
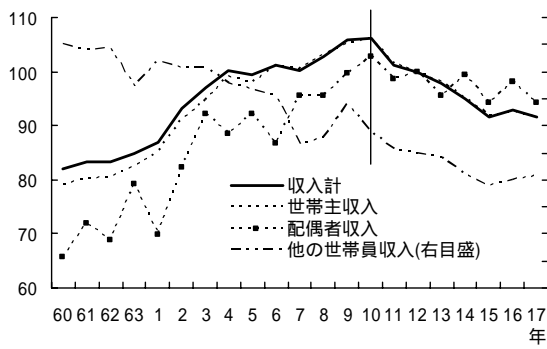


40代

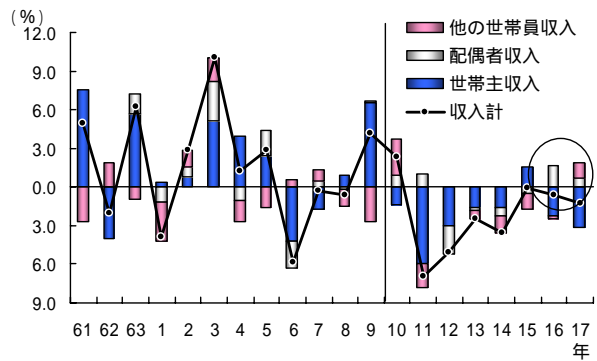
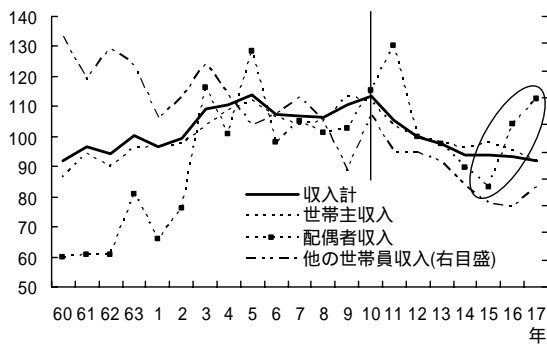


注) 「家計調査(総務省)」の世帯主の年齢階級別のデータのうち、24歳以下と25 - 29歳を加重平均し20代以下、以降30 - 34歳と35 - 39歳を30代、40 - 44歳と45 - 49歳を40代、50 - 54歳と55 - 59歳を50代、60 - 64歳と65歳以上を60代以上とし、加工したものである。

50代



60代以上



(注) 縦実線はピークを現している。

資料:「家計調査」(総務省)

第 - 1 - 6表 世帯の収入の構成比変化(世代別)(%)

	20代以下		30代		40代		50代		60代以上	
	10年	17年	9年	17年	9年	17年	10年	17年	10年	17年
世帯主収入	86.8	86.7	89.9	87.7	87.3	87.1	85.4	85.5	83.6	84.5
配偶者収入	12.2	12.4	9.5	12.0	11.3	12.1	10.2	10.8	7.7	9.3
他の世帯員収入	1.0	0.9	0.6	0.3	1.4	0.8	4.4	3.7	8.7	6.2

(注) 各世代の収入のピークと17年の比較としている。

資料:「家計調査」(総務省)

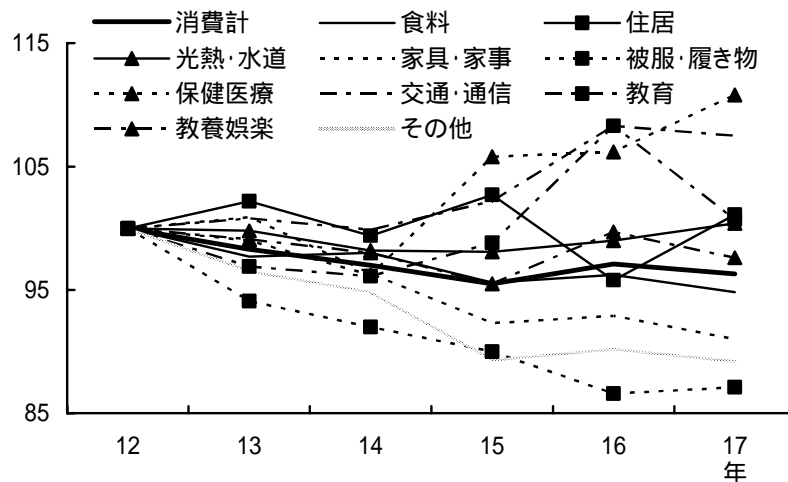
消費支出

勤労者世帯(除、農林漁家世帯)の総合の消費支出水準の推移を10大費目からみると、保健医療、交通・通信は上昇傾向で推移している。一方、食料、家具・家事、その他、被服・履き物は低下傾向で推移している。

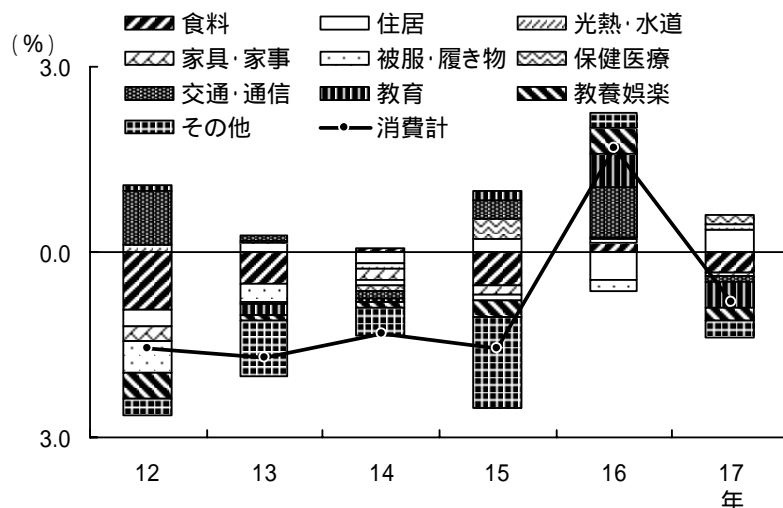
上昇傾向で推移している2つの費目を更に詳しくみると、保健医療では健康に対する関心の高まりからか、健康保持用摂取品の増加率が著しく、17年では12年の約2倍になっている。また、保健医療サービスも増加している。交通・通信では携帯電話などの増加を背景に通信が堅調に推移していることに加え、特に、自動車等関係費が16年以降伸びている。17年1月から開始された自動車リサイクル法の影響なども考えられるが、主に、原油高騰によるガソリン代の上昇が背景にあると推測される(第 - 1 - 15、16図、第 - 1 - 7表)。

第 - 1 - 15図 消費の推移(農林漁家世帯を除く(勤労者世帯))

水準(12年=100)



前年比、伸び率寄与度



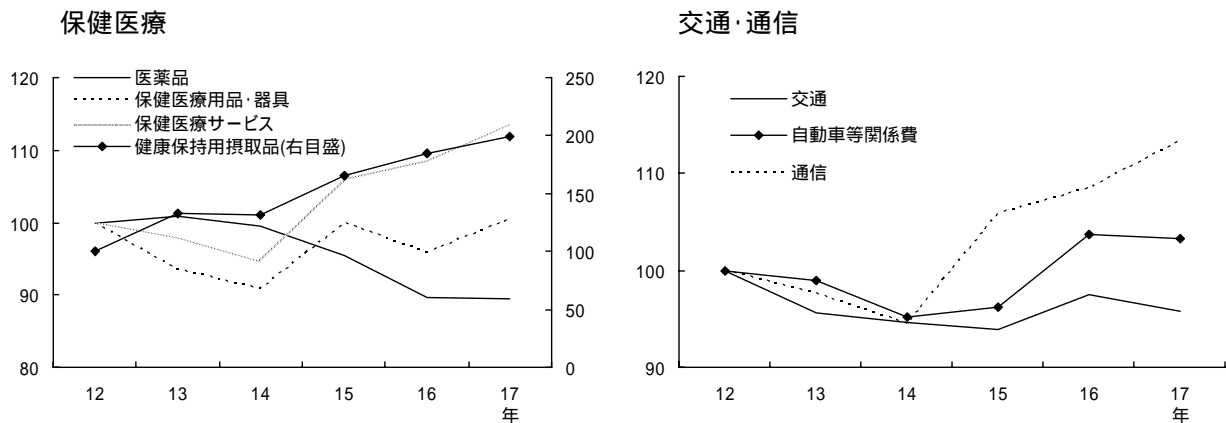
資料:「家計調査」(総務省)

第 - 1 - 7表 消費の構成比変化(%)

	12年	17年
食料	22.0	21.6
住居	6.4	6.7
光熱・水道	6.2	6.5
家具・家事用品	3.3	3.1
被服及び履物	5.0	4.5
保健医療	3.2	3.7
交通・通信	12.8	14.3
教育	5.3	5.6
教養娯楽	9.9	10.0
諸雑費	25.9	24.0

(注) 網掛け部分については、17年と12年の差が0.5ポイント以上上昇している部分である。
資料:「家計調査」(総務省)

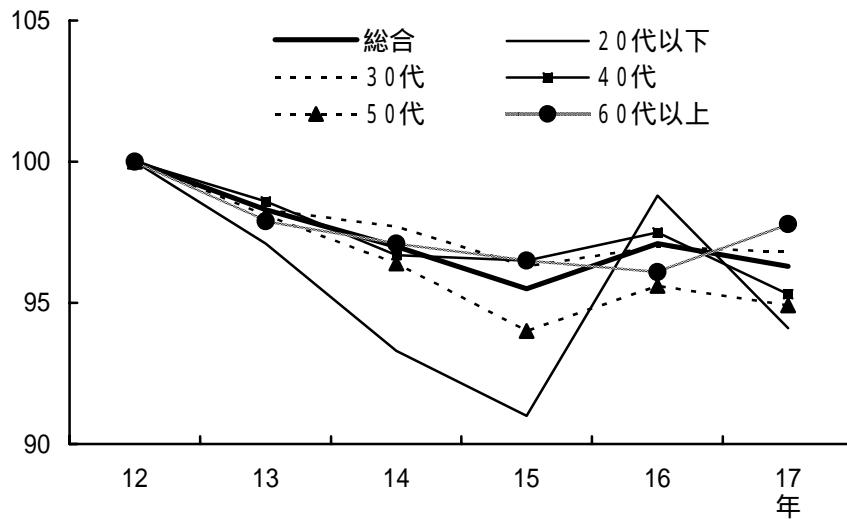
第 - 1 - 16図 内訳の推移(農林漁家世帯を除く(勤労者世帯))(12年=100)



資料:「家計調査」(総務省)

次に消費水準の推移を世代別にみると、20代以下以外は特に目立った動きはないが、これを10大費目別にみると、保健医療、交通・通信以外では20代以下及び60代以上が、住居に対する設備修繕・維持に消費支出を多く行っていることがわかった(第 - 1 - 17図、第 - 1 - 8表)。

第 - 1 - 17 図 世代別の消費支出の推移(農林漁家世帯を除く(勤労者世帯))
(12年 = 100)



資料:「家計調査」(総務省)

第 - 1 - 8 表 消費の構成比変化(世代別)(%)

	20代以下		30代		40代		50代		60代以上	
	12年	17年	12年	17年	12年	17年	12年	17年	12年	17年
食料	19.2	19.5	21.9	21.4	23.2	22.3	20.7	21.0	23.5	22.6
住居	15.4	16.8	10.0	10.2	4.6	4.9	4.6	4.7	5.7	8.1
光熱・水道	5.8	6.1	6.3	6.4	6.4	6.4	5.9	6.4	6.6	6.8
家具・家事用品	3.3	3.8	3.3	3.1	3.3	2.9	3.2	3.1	3.6	3.2
被服及び履物	4.5	4.6	5.0	4.8	5.3	4.7	4.8	4.4	5.4	4.0
保健医療	4.0	4.8	3.8	3.9	2.9	3.4	2.7	3.3	4.1	4.7
交通・通信	18.8	16.6	15.3	16.8	12.1	14.2	11.9	13.8	9.9	11.3
教育	1.6	1.6	4.0	4.0	9.4	9.6	4.6	5.3	0.7	0.4
教養娯楽	9.3	9.7	11.8	11.3	10.4	11.1	8.1	8.5	10.7	9.6
諸雑費	18.1	16.5	18.6	18.1	22.4	20.5	33.5	29.5	29.7	29.3

(注) 網掛け部分については、17年と12年の差が0.5ポイント以上上昇している部分である。

資料:「家計調査」(総務省)

消費性向は平成11年以降、消費の低下以上に所得が低下したため、上昇傾向で推移してきたが、ここ2、3年は所得に下げ止まりの兆しがみられる中、消費が上昇に転ずる動きをみせ始めたことが上昇の要因となっている。

ここ2、3年の所得の下げ止まりの兆しは、世帯主の収入の伸びがみられない中、有効求人倍率が上昇し続けていることなどを背景に、特に、30代及び60代以上の世代で配偶者などの収入が上昇したことが影響を与えているということが明らかになった。

一方、ここ2、3年の消費支出の上昇は、保険医療費や通信費の増大とともに、原油高騰によるガソリン代の上昇を背景に自動車等関係費が増大していることも要因となっている可能性がある。

これらの費用については、今後も消費支出に相当程度の影響を与えられることから、所得の動きとともに注視していくことが必要である。